

2020年度第2回 常務理事会・理事会合同会議 開催



12月4日、2020年度第2回常務理事会・理事会合同会議を開催しました。WEB会議システムを併用し、総勢59名の方にご出席いただきました。全議題が原案どおり承認可決され、引き続き重点課題や研究課題について調査研究、議論、提言を進めるとともに、生団連の活動を内外に広く発信し、「国民のうねり」を起こしていくことが重要ということが確認されました。



【主なご意見】

■ 緊急事態下の法制度とオペレーションの見直し

各現場の情報集約と、広域への指揮命令権限を持つ司令塔機関は必要。

■ 「国家財政の見える化」の実現に向けて

コロナ禍で補正予算が膨れあがっている。今後一層「国家財政の見える化」を進めていかなければならない。

■ 「生活者としての外国人」の受入れ体制の構築に向けて

「外国人の受入れに関する基本指針」を採択。これを生団連内外に広く展開していこう。

■ 「エネルギー・原発問題」の国民的議論に向けて

待たなしのエネルギー政策に、生団連の声(今回提言作成)を力強く発信していく。

【その他決議事項】

■ 地域活性化…「埼玉県生団連」2021年2月1日(月) 正式発足

■ ジェンダー平等社会の実現に向けて…「ジェンダー主流化委員会」立ち上げ

第3回外国人の受入れに関する委員会 開催

11月11日(水)、第3回外国人の受入れに関する委員会を開催しました。全メンバーがWEB会議システムでの出席となりました。

本委員会では主に、生団連「外国人の受入れに関する基本指針」の内容と、「外国人児童生徒等の教育に関する課題整理」という大きく2点について議論を行いました。

【主なご意見】

- 「外国人の受入れに関する基本指針」について、内容に共感したので**自社でも採択について検討したい**。
- 「外国人児童生徒等の教育」について、相談窓口等に声を上げられない人への支援をどうすべきか検討することが必要。
- 事例共有(公益財団法人東京YWCA)の取り組み内容について、**現場にある様々な課題**に関心をもった。



第4回新・災害対策委員会 開催

11月17日(火)、第4回 新・災害対策委員会を開催しました。WEB会議システムを活用した形で実施しました。

委員会では、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(略称:JPF)との「災害時における連携協力に関する協定の締結」をはじめとする『災害支援スキーム』、今後の活動の方向性について、承認されました。

同協定の締結は、**JPFの持つ情報ネットワークとマッチングノウハウ、生団連の会員ネットワークを相互に生かし、生団連の支援の実現性・実効性を高める狙い**です。

また、新たに作成した「**想定ニーズリスト**」は、会員の意見を取り入れてアップデートしています。また今後「**想定サプライリスト**」について、会員向けにアンケートを実施し、充実した支援に備えます。

【主なご意見】

- 想定ニーズリストについて、個々の被災者が必要なものと、全体で必要なもの、NPO/ボランティアが復興に必要なものと、**リストを分類するのはどうか**。また、避難所のトイレ周りの項目を追加すべき。**時間軸での整理も必要**ではないか。



▲JPF高橋事務局長

第7回消費者部会 開催

11月18日(水)、第7回消費者部会を開催しました。

阿南部会長による議事進行のもと、各課題の活動状況および今後の方向性、「**ジェンダー主流化委員会の立ち上げ**」等について、参加者による活発な議論や意見交換が行われ、全議題が承認決議されました。

生団連での議論を国民的なうねりにつなげていくために、今後ますます、生活者が声を上げて行くことが必要ではないか、との前向きな意見が挙がりました。

【主なご意見】

- 3か年予算制度を導入ということになれば地方自治体も導入することになる。活動の支えとして国民を味方に付けるためにも、**国民にとってのメリット**を示すべき。
- 「**外国人の受入れ基本指針**」は地域コミュニティとしても採択を検討したい。
- ジェンダー問題については、特定の性別に拘りすぎず、**人として当たり前の生活**をしていくための課題設定をしてほしい。



▲阿南消費者部会長

【お問合せ先】

国民生活産業・消費者団体連合会(生団連) 塚原 ☎ : 03-6833-0493 ✉ : jimur@seidanren.jp
〒108-0075 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル8階 URL : <https://www.seidanren.jp/>